



平成28年12月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

平成29年2月10日

上場会社名 株式会社山田債権回収管理総合事務所

上場取引所 東

コード番号 4351 URL <http://www.yamada-servicer.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 山田 晃久

問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役管理本部長 (氏名) 湯澤 邦彦 (TEL) 045 (325) 3933

定時株主総会開催予定日 平成29年3月30日

配当支払開始予定日 平成29年3月31日

有価証券報告書提出予定日 平成29年3月30日

決算補足説明資料作成の有無 : 無

決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年12月期の連結業績（平成28年1月1日～平成28年12月31日）

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年12月期	2,657	△0.2	552	△7.8	520	△5.6	445	52.1
27年12月期	2,661	△18.1	598	△28.1	551	△25.2	293	△24.6

(注) 包括利益 28年12月期 340百万円 (△22.5%) 27年12月期 439百万円 (△3.5%)

	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益		自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円	銭	円	銭	%	%	%
28年12月期	104	64	—	—	16.6	5.3	20.8
27年12月期	68	82	—	—	12.4	5.6	22.5

(参考) 持分法投資損益 28年12月期 一百万円 27年12月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円	銭
28年12月期	10,231		3,029		28.0	672	67
27年12月期	9,448		2,731		26.6	589	95

(参考) 自己資本 28年12月期 2,865百万円 27年12月期 2,512百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
28年12月期	942	35	△474	1,866
27年12月期	△172	△71	582	1,363

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円	銭	円	銭	円	銭	%	%
27年12月期	—	0.00	—	10.00	10.00	42	14.5	1.8
28年12月期	—	0.00	—	10.00	10.00	42	9.6	1.6
29年12月期 (予想)	—	0.00	—	10.00	10.00	—	318.5	—

3. 平成29年12月期の連結業績予想（平成29年1月1日～平成29年12月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
第2四半期 (累計)	1,038	△17.5	49	△83.4	51	△81.3	9	△96.3	2	29
通期	2,250	△15.3	71	△87.0	75	△85.5	13	△97.0	3	14

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

新規 一社、除外 一社

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(注)詳細は、添付資料P.18「4. 連結財務諸表（5）連結財務諸表に関する注記事項（会計方針の変更）」をご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

28年12月期	4,268,000株	27年12月期	4,268,000株
28年12月期	8,319株	27年12月期	8,319株
28年12月期	4,259,681株	27年12月期	4,259,681株

(参考)個別業績の概要

平成28年12月期の個別業績（平成28年1月1日～平成28年12月31日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年12月期	1,958	7.4	579	53.2	535	67.8	421	68.9
27年12月期	1,823	△31.3	378	△43.0	319	△37.8	249	△17.2

	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	
	円	銭	円	銭
28年12月期	98	87	—	—
27年12月期	58	55	—	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円 銭	
28年12月期	8,279		2,551		30.8		599 06	
27年12月期	8,047		2,223		27.6		522 07	

(参考) 自己資本 28年12月期 2,551百万円 27年12月期 2,223百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく連結財務諸表および財務諸表に対する監査手続が実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

業績予想については、現時点で入手可能な情報に基づき当社の経営者が判断した予想であり、リスクや不確実性を含んでいます。従いまして、これらの業績予想のみに全面的に依拠して投資判断を下すことは控えるようお願いいたします。実際の業績は、様々な重要な要素により、これらの業績予想とは大きく異なる結果となり得ることをご承知おきください。実際の業績に影響を与える重要な要素には、当社の事業領域をとりまく景気、不動産市況、金利、為替動向等の社会・経済動向の変化が含まれます。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
(4) 事業等のリスク	5
2. 経営方針	6
(1) 会社の経営の基本方針	6
(2) 目標とする経営指標	6
(3) 中長期的な会社の経営戦略	6
(4) 会社の対処すべき課題	6
3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	8
4. 連結財務諸表	9
(1) 連結貸借対照表	9
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	11
連結損益計算書	11
連結包括利益計算書	12
(3) 連結株主資本等変動計算書	13
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	15
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	16
(継続企業の前提に関する注記)	16
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	16
(会計方針の変更)	18
(連結貸借対照表関係)	18
(連結損益計算書関係)	18
(連結包括利益計算書関係)	18
(連結株主資本等変動計算書関係)	19
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	20
(セグメント情報等)	20
(1株当たり情報)	24
(重要な後発事象)	24
(開示の省略)	24

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

① 全般的概況

当連結会計年度（平成28年1月1日～平成28年12月31日）におけるわが国経済は、米国景気への回復期待感やトランプ相場による円安、株高により、輸出企業を中心とした企業業績の改善もあり、緩やかに持ち直しています。また、個人消費や設備投資は横ばい傾向が見られるものの、公共投資を中心とした経済対策の効果も表れ始めています。

不動産市況は、基準地価において、全国ベースで商業地が9年ぶりに下落から脱却するとともに、地方中核都市における商業地の上昇率が顕著となっています。

しかし、これまで順調に上昇してきた大都市圏の商業地、住宅地ともに上昇テンポが鈍くなってきており、今後の動向には注視する必要があります。

本年1月から12月の新設住宅着工戸数は、低金利や相続税対策に伴う貸家着工の増加に支えられ、約96万7千戸と前年同期比6.4%増、持家も11ヶ月連続でプラスとなっており、住宅市場は緩やかな回復基調にあります。

全国銀行が抱える不良債権は、平成28年3月期で8.4兆円と平成27年3月期と比べ0.8兆円の減少となっています。また、全国の倒産件数、負債総額も減少しています。

これまでは、金融機関が過剰債務を抱えた企業に対し、返済条件の緩和に応じていることが企業倒産が減少している要因でもあります。

今後は、金融機関が進める融資先の事業性評価により、企業の事業の将来性や経営改善の見込みが厳格に評価され、支援姿勢が変化し、最終処理を先延ばしにしている先の倒産へ移行が進むと思われる。

不良債権ビジネスにおいては、金融機関等が実施するバルクセールは依然として低水準にあり、債権買取価格は引き続き高騰しています。

このような環境下、当社グループは、「顧客第一主義」を経営理念に掲げ、「不動産・債権の取引のワンストップサービスの提供会社」をビジネスモデルとして、サービサー事業、派遣事業、不動産ソリューション事業、その他事業（信託事業、測量事業）を展開してまいりました。

連結の売上高につきましては、サービサー事業において、前期に追加購入した大口の再生案件の売り上げが順調に寄与するとともに、既存の購入済債権からの回収も計画通り進みました。

販売費及び一般管理費は、バルク債権残高に対する貸倒引当金繰入済の債権からの回収も進み貸倒引当金が戻入額となり、営業利益は552百万円となりました。

以上の結果、当連結会計年度の業績は、売上高が2,657百万円（前年比0.2%減）となり、営業利益は552百万円（前年比7.8%減）、経常利益は520百万円（前年比5.6%減）、親会社株主に帰属する当期純利益は445百万円（前年比52.1%増）となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

（サービサー事業）

サービサー事業においては、前期に追加購入した分も含め大口の再生案件が大きく売上に寄与するとともに、既存の購入済債権からの回収が計画通り進み、売上高は1,397百万円（前年比5.7%増）、セグメント利益は1,082百万円（前年比28.6%増）となりました。

また、本年9月には、再生ビジネスへの取組みをさらに強化するため、かながわ信用金庫様と山田グループとの包括的業務提携を締結いたしました。

（派遣事業）

派遣事業は、派遣先の主要取引先である金融機関からの業務が多忙となり、業務量の増加に合わせ派遣人員を増加し、売上高は561百万円（前年比14.4%増）、セグメント利益は60百万円（前年比72.6%増）となりました。

（不動産ソリューション事業）

不動産ソリューション事業においては、今後の新規仕入に備え、これまで長期保有していた底地の一括売却や新規購入した土地の売却が進み、売上高は401百万円（前年比13.1%増）、セグメント利益は26百万円（前年比56.8%減）となりました。

（信託事業）

信託事業の本業部門においては、新規大口契約はなかったものの、既に信託契約を締結している先からの管理報酬、追加信託等の報酬も着実に増加し、前年度並みに推移しました。

一方、兼業部門の相続業務においては提携金融機関からの遺言信託、遺産整理の紹介案件が着実に増加し、前年に比べ大幅に増加しました。今年度に入りましても、地域に密着したサービスの向上を図り、営業基盤のより一層の強化を目的として支店を開設してきました結果、現在24支店となりました。

全体の売上高は296百万円（前年比38.6%減）、セグメント損失は49百万円（前年度セグメント利益159百万円）となりました。

（測量事業）

測量事業においては、受注が低水準に推移したため、売上高は0百万円（前年比97.8%減）、セグメント損失は5百万円（前期セグメント利益1百万円）となりました。

② 次期(平成29年1月1日～平成29年12月31日)の見通し

今後の見通しにつきましては、わが国経済は、良好な収益環境が続く中、雇用・所得環境は底堅さを維持しており、引き続き回復基調に向かうものと思われまます。

次期の連結予想につきましては、売上高2,250百万円、営業利益71百万円、経常利益75百万円、親会社株主に帰属する当期純利益13百万円を予定しており、当社グループ全体で業績向上につとめてまいり所存です。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末における財政状態は、総資産10,231百万円（前連結会計年度比8.3%増）、株主資本2,832百万円（同16.6%増）となりました。

（流動資産）

当連結会計年度末の流動資産の残高は、9,497百万円（前連結会計年度比761百万円増）となりました。

これは主に、現金及び預金1,119百万円の増加、販売用不動産411百万円の減少によるものであります。

（固定資産）

当連結会計年度末の固定資産の残高は、733百万円（前連結会計年度比21百万円増）となりました。

これは主に、有形リース資産10百万円の減少、無形リース資産9百万円の減少、投資有価証券37百万円の増加によるものであります。

（流動負債）

当連結会計年度末の流動負債の残高は、6,280百万円（前連結会計年度比503百万円増）となりました。

これは主に、短期借入金400百万円の減少、預り金619百万円の増加、未払法人税等215百万円の増加によるものであります。

（固定負債）

当連結会計年度末の固定負債の残高は、921百万円（前連結会計年度比17百万円減）となりました。

これは主に、長期繰延税金負債25百万円の減少によるものであります。

（純資産）

当連結会計年度末の純資産の残高は、3,029百万円（前連結会計年度比297百万円増）となりました。

これは主に、利益剰余金403百万円の増加によるものであります。

② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、営業活動により942百万円の収入となり、投資活動により35百万円の収入、財務活動により474百万円の資金を使用した結果、当連結会計年度末には1,866百万円（前期比36.9%増）となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果獲得した資金は、942百万円（前期は172百万円の支出）となりました。

これは主に、買取債権回収益1,327百万円、買取債権の購入による支出490百万円、買取債権の回収による収入1,768百万円があったこと等によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果獲得した資金は、35百万円（前期は71百万円の支出）となりました。

これは主に、投資有価証券の売却による収入145百万円、投資事業組合出資金の払込による支出100百万円があったこと等によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、474百万円（前期は582百万円の収入）となりました。

これは主に、短期借入れによる収入1,500百万円、短期借入金の返済による支出1,900百万円があったこと等によるものです。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成27年12月期	平成28年12月期
自己資本比率 (%)	26.6	28.0
時価ベースの株主資本比率 (%)	22.8	24.1
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	—	4.4
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	—	14.4

自己資本比率：株主資本／総資産

時価ベースの株主資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

(注1) いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

(注2) 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

(注3) 営業キャッシュ・フロー及び利払いは、連結キャッシュ・フロー計算書に計上されている「営業活動によるキャッシュ・フロー」及び「利息の支払額」を用いております。

(注4) 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っているすべての負債を対象としております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主に対する利益還元を経営の重要課題の一つと位置付け、業績・配当性向を総合的に勘案しながら安定かつ継続的な配当の維持を基本方針としております。

また、内部留保資金につきましては、企業体質の強化を図り将来の事業拡大のために活用して行く方針であります。

当社は、期末配当の年1回の剰余金配当を行うことを基本方針としており、この剰余金の配当の決定機関は、平成29年3月30日開催予定の第36回定時株主総会であります。

なお、平成28年12月期の配当金は、引き続き厳しい経営環境であることに鑑み、平成27年12月期と同じ1株当たり10円を予定しております。

今後は、事業基盤の再構築を積極的に推し進めるとともに、より一層の経営効率化に努め安定した利益配分ができるよう全力を傾注してまいります。

(4) 事業等のリスク

当社グループの事業その他に関するリスクについて、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性があると考えられる主な事項を記載しております。また、必ずしもそのようなリスク要因に該当しない事項についても、投資者の投資判断上、重要であると考えられる事項については、投資者に対する積極的な情報開示の観点から以下に開示しております。

なお、当社グループは、これらのリスク発生の可能性を認識した上で、発生の回避及び発生した場合の対応に努める所存であります。

本項においては、将来に関する事項が含まれておりますが、当該事項は、別段の記載の無い限り、当連結会計年度末現在において判断したものであります。

1. 個人情報の取扱いについて

当社グループでは事業の特性上、大量な個人情報を取り扱っております。個人情報の保護については、「個人情報の保護に関する法律」の他に、サービス業務において法務省は「債権管理回収業分野における個人情報の保護に関するガイドライン」を策定しており、また、これを受けて全国サービス協会は「債権管理回収業における個人情報保護に関する自主ルール」を策定しております。

当社グループは、これらの法令・諸規則を遵守し、個人情報の保護について全社員に誓約書の提出を義務付け、JISQ15001:2006の規格に則り「個人情報保護コンプライアンス・プログラム」を策定するなど管理体制の整備・強化を図っております。また、「プライバシーマーク」の認証取得企業として、なお一層、全役員、全従業員への教育を徹底するとともに定期的に内部監査の実施にも取り組んでまいります。

しかしながら、内部者又は外部者による不正なアクセスにより、顧客情報・当社機密情報が漏洩したり、漏洩した情報が悪用された場合、顧客の経済的・精神的損害に対する損害賠償等、直接的な損害が発生する可能性があります。加えて、かかる事件が報道され、当社のレピュテーション・リスクが顕在化し、顧客・マーケット等の信頼を失うなど事業環境が悪化することにより、当社の事業、業績及び財政状態に悪影響を与えるおそれがあります。

2. 人材の確保について

当社グループでは「不動産・債権の取引のワンストップサービス」を提供するための高い専門性を必要とし、優秀な人材を確保することが求められております。従業員の定着率向上のために人事・教育・研修制度の充実に努め、また、継続的に優秀な人材を確保できる体制の確立を目指しております。

3. 法的規制について

(1) 債権管理回収業に関する特別措置法

当社では、不良債権処理に関連する債権買取・債権管理回収業務等を行うため、「債権管理回収業に関する特別措置法」に基づく許可を平成11年9月3日に法務大臣から取得しております（許可番号：第20号）。同法により、弁護士の取締役への登用、5億円以上の資本金、債権回収管理会社に係る認可、取り扱い業務の範囲、行為規制、行政当局による監査・立入検査等の規制を受けております。

(2) 貸金業法

当社では、貸金業務を行うため貸金業法により平成19年12月1日に神奈川県知事の登録を受けております（神奈川県知事(6)第04599号）。

同法により、5千万円以上の純資産額、取り扱い業務の範囲、行為規制、行政当局による監査・立入検査等の規制を受けております。

(3) 宅地建物取引業法

当社では、宅地建物取引業務を行うため宅地建物取引業法に基づく免許を平成20年10月22日に国土交通大臣から取得しております（国土交通大臣(3)第6770号）。

同法により、宅地建物取引業者としての免許基準、取り扱い業務の業務規制、行政当局による監督・立入検査等の規制を受けております。

(4) 労働者派遣事業の適正な運営の確保及び派遣労働者の就業条件の整備等に関する法律

当社では、特定労働者派遣事業を行うため、「労働者派遣事業の適正な運営の確保及び派遣労働者の就業条件の整備等に関する法律」に基づき、平成21年6月8日に神奈川県労働局を経て厚生労働大臣へ届出書を提出しております。（届出受理番号 特14-303706）同法により、取り扱い業務の範囲、行政当局による監督・立入検査等の規制を受けております。

また、新たな法的規制が設けられた場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

4. 不動産価格が下落することのリスクについて

不動産取引市場の厳しさがまだまだ改善・回復の兆しが見えていない中、今後の不動産取引市場、経済情勢等の変化等により当社グループが保有する不動産の価格が下落した場合、当社グループの業績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

2. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、「顧客第一主義」を経営理念に掲げ、「不動産・債権の取引のワンストップサービスの提供会社」をビジネスモデルとして、不動産並びに債権債務に関わる多岐多様なニーズに対応し、各分野の専門家をコーディネートして、サービサー事業、派遣事業、不動産ソリューション事業、信託事業、測量事業を行ってまいりました。

今後とも、公正で中立な業務の伝統に支えられた信頼性の高いサービス業務をお客様にご提供すると共に、変化を先取りした新しいサービスの開拓によって他社との差別化を強化し、継続的な企業成長を実現してまいります。

不断に経営の健全性・効率性を高め、迅速な意思決定の下に透明性の高い経営とコンプライアンスを徹底し、株主・顧客・従業員の利益の最大化を図ってまいります。

(2) 目標とする経営指標

当社がサービス提供会社であることから、重視すべき経営指標としては株主資本当期純利益率（ROE）とし、目標ROE12%以上の安定的な実現を目指してまいります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社は「不動産・債権の取引のワンストップサービスの提供会社」をビジネスモデルとして、一貫した効率的なサービスのご提供と高い専門性を発揮し、お客様の多様なニーズにお応えすることを通して他社との差別化を図り、安定的・継続的な成長を実現してまいります。

中長期的な戦略として、これまでの取組みを一層強化し、お客様や株主様にとっての「存在感」すなわち企業価値を高めることを目標に掲げて実行してまいりました。

さらに、昨今のように厳しい時期だからこそ事業の原点に立ち返り、お客様や株主様との長期的な信頼関係を構築していくことを目的として掲げ、「必要とされる会社・選ばれた会社」、「安心・満足を提供し続ける会社」の確立に努め、CS向上とブランド戦略を柱に展開し「山田ブランド」の知名度向上とその浸透を目指してまいります。

従来より主力のサービサー事業については、ポスト金融円滑化法の対応強化およびコンサルティング機能の強化に努め、安定収益を保ちつつ、中長期的な成長を目指してまいります。

また、派遣事業・コンサルティング事業をサービサー事業に次ぐ柱として成長させてまいります。

以上のような背景の下、当社グループは、今後も山田グループ各社との一層の連携によって、各事業の機能を最大化し、地域経済・社会の活性化に貢献できる圧倒的な存在感のある会社を目指してまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

当社は、「公正」「中立」「迅速」な業務を通じて、社会発展に貢献することを使命とし、山田グループの主力である登記、測量業務との連携による他社にない「不動産・債権の取引のワンストップサービスの提供会社」のビジネスモデルをより一層発展させ、お客様や株主様から「必要とされる会社、選ばれた会社」、「安心・満足を提供し続ける会社」として「山田ブランド」の知名度向上とその浸透を目指してまいります。具体的には次の課題に取り組んでまいります。

1. 「独立系」サービサー会社として役割・機能の充実

「独立系」サービサー会社として、今後もメガバンク、外資系・地域金融機関等との適切な距離のもとで役割・機能を発揮し、サービシング等の取引を拡大してまいります。

2. 企業再生のための投融資業務の取組ならびにコンサルティング機能の強化

中堅・中小企業の事業再生に向けて、出口を見据えた適切な融資、不動産の取得、不動産賃貸、投資等を複合的に組み合わせると共にコンサルティング機能を充実させ、事業再生支援の取組みを積極的に行ってまいります。

3. 個人再生のための不動産買取り、賃貸業務の取組み強化

住宅ローンあるいは不動産担保ローン等で過剰な債務を抱えた給与所得者の再生に向けて、不動産の取得、不動産賃貸等を組み合わせた個人再生支援への取組みを積極的に行ってまいります。

4. 派遣事業の取組強化

派遣業法の関係から廃止していた派遣事業は、平成25年9月から主要派遣先である司法書士法人山田合同事務所、土地家屋調査士法人山田合同事務所への派遣を再開いたしました。人材の教育・研修を充実させ、山田グループ各社はもとより他の事業所（司法書士事務所、金融機関、一般事業会社）への派遣、事業再生業務に関する派遣等にも対象を広げ、人材の有効活用に努めてまいります。

5. 環境の変化に対応して、核となるビジネスの再構築への取組み強化

環境の変化に動じない強靱な財務体質を目指し、サービス事業に次ぐ収益の柱を構築するため、山田グループ各社と連携して、成長分野である高齢化社会のニーズ等を的確に捉えたコンサルティングビジネスに注力してまいります。その中核を担う不動産ソリューション事業を一層強固なものにするため経営資源を積極的に投入し、体制を整えてまいります。

6. 当社グループ各社の機能強化

平成27年10月に「事業承継」、「M&A」など時間を要する課題の解決、支援のために山田事業承継・M&A株式会社を設立しました。

サービス事業等から持ち込まれるニーズのプラットフォームとして位置づけており、当社グループのノウハウの活用等により地域金融機関様とも連携し、お客様のお役にたてるよう努めてまいります。

7. 「人財」の活用と専門能力のアップ、事務処理能力の高度化

当社の企業価値の源泉である「大量」「迅速」に「専門的」な事務をこなす「事務処理能力」の高さは、「専門的能力」を持った「人財」と当社の事務処理体制にあります。より一層の「人財」の活用と専門的能力のアップならびに事務処理能力の高度化、効率化に今後も積極的に取り組んでまいります。

8. 多面的業務提携の推進

当社との親密な取引関係のある株式会社青山財産ネットワークス様や、株式会社日本M&Aセンター様、総合金融サービスプロバイダーである株式会社青山総合会計事務所様をはじめ、特色あるお取引先と引続き多面的な業務提携を推進し、取引機会の拡大に取り組んでまいります。

9. 山田グループ各社との連携強化

当社は、山田グループ各社が提供するサービスを最大限に活かし、従来からのビジネスモデルである「不動産・債権の取引のワンストップサービスの提供会社」にさらに磨きをかけることで、これからも収益・利益の底上げを図ってまいります。また、山田グループ各社が長年培ってきた有形無形の経営資源を今後も維持活用することで、他社に例をみない企業集団を形成してまいります。

10. 内部統制の充実とコンプライアンス

会社法・金融商品取引法等で求められる高度な企業のコンプライアンス、リスクマネジメント、コーポレート・ガバナンスに対応すべく、内部体制の整備・強化に取り組んでまいります。

内部統制の整備・強化につきましては、内部統制の目的を有効かつ効率的に達成することが必要であると考え、経営環境の変化に合わせて、継続的な改善と有効性の評価を行ってまいります。

3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、現在、日本国内において事業展開を行っていること、また、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性等を考慮し、当面は日本基準に基づいて連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、国際財務報告基準（I F R S）適用時期等に関しましては、今後の事業展開や国内外の動向等を踏まえた上で検討する方針であります。

4. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年12月31日)	当連結会計年度 (平成28年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,520,524	3,640,062
売掛金	47,425	59,931
買取債権	6,340,952	6,342,980
販売用不動産	565,416	153,714
繰延税金資産	5,889	19,430
未収入金	80,579	43,682
未収還付法人税等	—	2,639
その他	38,827	37,457
貸倒引当金	△863,915	△802,213
流動資産合計	8,735,700	9,497,685
固定資産		
有形固定資産		
建物	95,310	98,570
減価償却累計額	△73,610	△76,734
建物(純額)	21,699	21,836
土地	573	573
リース資産	155,574	160,180
減価償却累計額	△88,660	△103,623
リース資産(純額)	66,913	56,557
その他	53,676	53,676
減価償却累計額	△40,632	△43,958
その他(純額)	13,044	9,718
有形固定資産合計	102,231	88,685
無形固定資産		
リース資産	35,346	25,542
その他	821	821
無形固定資産合計	36,167	26,363
投資その他の資産		
投資有価証券	305,387	343,316
差入保証金・敷金	189,142	193,688
繰延税金資産	—	2,470
その他	79,381	79,114
投資その他の資産合計	573,910	618,590
固定資産合計	712,309	733,639
資産合計	9,448,009	10,231,324

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年12月31日)	当連結会計年度 (平成28年12月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	2,495	381
短期借入金	4,500,000	4,100,000
リース債務	30,785	31,921
未払法人税等	29,113	245,033
預り金	1,086,099	1,705,337
賞与引当金	12,600	14,556
その他	115,952	183,351
流動負債合計	5,777,046	6,280,581
固定負債		
リース債務	80,489	58,017
繰延税金負債	40,285	14,350
役員退職慰労引当金	562,640	584,076
退職給付に係る負債	186,530	195,832
預り保証金	49,816	49,174
資産除去債務	19,333	19,648
固定負債合計	939,096	921,099
負債合計	6,716,142	7,201,680
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,084,500	1,084,500
資本剰余金	806,840	806,840
利益剰余金	541,444	944,566
自己株式	△3,142	△3,142
株主資本合計	2,429,642	2,832,764
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	83,351	32,583
その他の包括利益累計額合計	83,351	32,583
非支配株主持分	218,872	164,295
純資産合計	2,731,866	3,029,643
負債純資産合計	9,448,009	10,231,324

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)
売上高	2,661,196	2,657,081
売上原価	1,402,334	1,496,804
売上総利益	1,258,862	1,160,277
販売費及び一般管理費	660,329	608,250
営業利益	598,532	552,026
営業外収益		
受取利息及び配当金	3,732	3,426
家賃収入	7,132	7,049
受取手数料	9,000	6,000
投資事業組合利益	3,782	1,541
貸倒引当金戻入額	—	15,937
その他	4,399	5,583
営業外収益合計	28,047	39,538
営業外費用		
支払利息	67,376	65,245
家賃原価	2,224	2,385
融資手数料	3,498	2,997
投資事業組合損失	—	363
その他	2,352	336
営業外費用合計	75,450	71,328
経常利益	551,129	520,236
特別利益		
投資有価証券売却益	—	126,507
特別利益合計	—	126,507
税金等調整前当期純利益	551,129	646,743
法人税、住民税及び事業税	157,292	272,245
法人税等調整額	5,441	△16,643
法人税等合計	162,733	255,601
当期純利益	388,395	391,142
非支配株主に帰属する当期純利益又は非支配株主に 帰属する当期純損失(△)	95,256	△54,577
親会社株主に帰属する当期純利益	293,138	445,719

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)
当期純利益	388,395	391,142
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	50,608	△50,768
その他の包括利益合計	50,608	△50,768
包括利益	439,004	340,374
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	343,747	394,951
非支配株主に係る包括利益	95,256	△54,577

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,084,500	849,437	248,305	△3,142	2,179,099
当期変動額					
剰余金(その他資本剰余金)の配当		△42,596			△42,596
親会社株主に帰属する当期純利益			293,138		293,138
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	△42,596	293,138	—	250,542
当期末残高	1,084,500	806,840	541,444	△3,142	2,429,642

	その他の包括利益累計額		非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	32,742	32,742	113,616	2,325,458
当期変動額				
剰余金(その他資本剰余金)の配当				△42,596
親会社株主に帰属する当期純利益				293,138
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	50,608	50,608	105,256	155,865
当期変動額合計	50,608	50,608	105,256	406,407
当期末残高	83,351	83,351	218,872	2,731,866

当連結会計年度（自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日）

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,084,500	806,840	541,444	△3,142	2,429,642
当期変動額					
剰余金の配当			△42,596		△42,596
親会社株主に帰属する当期純利益			445,719		445,719
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	－	－	403,122	－	403,122
当期末残高	1,084,500	806,840	944,566	△3,142	2,832,764

	その他の包括利益累計額		非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	83,351	83,351	218,872	2,731,866
当期変動額				
剰余金の配当				△42,596
親会社株主に帰属する当期純利益				445,719
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△50,768	△50,768	△54,577	△105,345
当期変動額合計	△50,768	△50,768	△54,577	297,777
当期末残高	32,583	32,583	164,295	3,029,643

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	551,129	646,743
減価償却費	35,824	27,290
買取債権回収益	△1,196,344	△1,327,607
投資有価証券売却損益(△は益)	—	△126,507
貸倒損失	7,437	2,490
貸倒引当金の増減額(△は減少)	116,265	△15,937
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△6,580	9,302
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	20,127	21,435
投資事業組合損益(△は益)	△3,782	△1,177
支払利息	67,685	65,560
売上債権の増減額(△は増加)	11,469	△13,450
たな卸資産の増減額(△は増加)	95,497	411,635
未収入金の増減額(△は増加)	10,006	12,182
仕入債務の増減額(△は減少)	1,921	△2,114
未払金の増減額(△は減少)	△49,061	76,880
預り金の増減額(△は減少)	△413	3,551
買取債権の購入による支出	△1,063,123	△490,183
買取債権の回収による収入	1,617,985	1,768,451
その他	△1,690	8,496
小計	214,352	1,077,042
利息及び配当金の受取額	3,764	3,439
利息の支払額	△67,494	△65,478
法人税等の支払額	△322,860	△72,192
営業活動によるキャッシュ・フロー	△172,237	942,811
投資活動によるキャッシュ・フロー		
投資有価証券の取得による支出	△5,301	△50,546
投資有価証券の売却による収入	—	145,770
投資事業組合出資金の払込による支出	△90,000	△100,771
投資事業組合出資金の返還による収入	16,600	48,119
有形固定資産の取得による支出	△226	△3,259
敷金の差入による支出	—	△4,742
敷金の回収による収入	268	196
その他	6,981	1,004
投資活動によるキャッシュ・フロー	△71,678	35,770
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	2,968,000	1,500,000
短期借入金の返済による支出	△2,300,000	△1,900,000
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△43,232	△32,395
配当金の支払額	△42,716	△42,523
財務活動によるキャッシュ・フロー	582,050	△474,918
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	338,134	503,663
現金及び現金同等物の期首残高	1,024,963	1,363,098
現金及び現金同等物の期末残高	1,363,098	1,866,761

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 5社

連結子会社の名称

(株)山田資産コンサル

ワイエスインベストメント(株)

(株)山田エスクロー信託

(株)山田知財再生

山田事業承継・M&A(株)

(2) 議決権の過半数を所有しているにもかかわらず子会社としなかった会社等の状況

当該会社等の数 1社

子会社としなかった理由

当該企業の株式は、債権の円滑な回収を目的とする営業取引として所有するものであり、企業会計基準適用指針第22号の要件を満たしていることから、当該企業の意思決定機関を支配していないことが明らかであるため、子会社から除外しております。

2. 持分法の適用に関する事項

該当事項はありません。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち(株)山田エスクロー信託及び山田事業承継・M&A(株)の決算日は3月31日であります。連結財務諸表の作成に当たっては、連結子会社の決算日と連結決算日の差異が3か月以内に属する日現在の仮決算に基づく財務諸表を使用しております。但し、連結決算日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。なお、上記以外の連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

イ 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

連結会計年度末の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの

移動平均法による原価法

なお、投資事業有限責任組合及びこれに類する組合への出資（金融商品取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの）については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によりしております。

ロ たな卸資産

① 販売用不動産

個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定）

② 仕掛品

個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定）

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

イ 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法

ただし、平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備は定額法によっております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物15～47年

ロ 投資不動産

定率法

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物15～47年

ハ リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年12月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

イ 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

ロ 賞与引当金

従業員に対する賞与の支給に備えるため、将来の支給見込額のうち、当連結会計年度の負担額を計上しております。

ハ 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく当連結会計年度末要支給額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

当社及び連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(5) 重要な収益及び費用の計上基準

測量業務の受注契約に係る収益の計上基準

イ 当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる契約

工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）

ロ その他の契約

工事完成基準

(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式によっており、控除対象外消費税等については、当連結会計年度の費用として処理しております。

(会計方針の変更)

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当連結会計年度に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

これによる損益に与える影響は軽微であります。

(企業結合に関する会計基準の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日)等を当連結会計年度から適用し、当期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前連結会計年度については連結財務諸表の組替えを行っております。

(連結貸借対照表関係)

当社は、サービス業務に関して行う債権の買取資金及び株式・出資金等に対する投資資金の効率的な調達を行うため、取引金融機関と当座貸越契約及びコミットメントライン契約を締結しております。この契約に基づく借入未実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年12月31日)	当連結会計年度 (平成28年12月31日)
当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額	7,100,000千円	6,400,000千円
借入実行額	4,500,000	4,100,000
差引額	2,600,000	2,300,000

なお、コミットメントライン契約(前連結会計年度末の借入金残高4,000,000千円、当連結会計年度末の借入金残高4,000,000千円)には当該事業年度の連結損益計算書及び単体の損益計算書上の営業損益、経常損益、当期純損益の各損益につき損失を計上しないことを約する財務制限条項が付されております。

(連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費用及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)
役員報酬	149,078千円	149,789千円
給与手当・賞与	131,258	112,727
支払手数料	80,166	99,822
貸倒引当金繰入額	116,265	—

(連結包括利益計算書関係)

その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	71,883千円	△76,070千円
組替調整額	—	—
税効果調整前	71,883	△76,070
税効果額	△21,274	25,302
その他有価証券評価差額金	50,608	△50,768
その他の包括利益合計	50,608	△50,768

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成27年1月1日至平成27年12月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首株式数(株)	当連結会計年度増加株式数(株)	当連結会計年度減少株式数(株)	当連結会計年度末株式数(株)
発行済株式				
普通株式	4,268,000	—	—	4,268,000
合計	4,268,000	—	—	4,268,000
自己株式				
普通株式	8,319	—	—	8,319
合計	8,319	—	—	8,319

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成27年3月27日 定時株主総会	普通株式	42,596	10	平成26年12月31日	平成27年3月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額(千円)	配当の原資	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成28年3月30日 定時株主総会	普通株式	42,596	利益剰余金	10	平成27年12月31日	平成28年3月31日

当連結会計年度(自平成28年1月1日至平成28年12月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首株式数(株)	当連結会計年度増加株式数(株)	当連結会計年度減少株式数(株)	当連結会計年度末株式数(株)
発行済株式				
普通株式	4,268,000	—	—	4,268,000
合計	4,268,000	—	—	4,268,000
自己株式				
普通株式	8,319	—	—	8,319
合計	8,319	—	—	8,319

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成28年3月30日 定時株主総会	普通株式	42,596	10	平成27年12月31日	平成28年3月31日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額(千円)	配当の原資	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成29年3月30日 定時株主総会	普通株式	42,596	利益剰余金	10	平成28年12月31日	平成29年3月31日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)
現金及び預金勘定	2,520,524千円	3,640,062千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△91,842	△91,849
別段預金	△101	△281
分別管理預金	△1,065,481	△1,681,168
現金及び現金同等物	1,363,098	1,866,761

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、本社にサービスの種類別に事業本部を設置しており、各事業本部は、提供するサービスについて包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社グループは、事業本部を基礎としたサービスの種類別のセグメントから構成されており、「サービス事業」、「派遣事業」、「不動産ソリューション事業」、「信託事業」、「測量事業」の5つを報告セグメントとしております。

「サービス事業」は、債権の管理回収業務を行っております。「派遣事業」は、司法書士法人及び土地家屋調査士法人への特定労働者派遣業務を行っております。「不動産ソリューション事業」は、主として不動産の買取・販売業務を行っております。「信託事業」は、主として管理型信託事業を行っております。「測量事業」は、測量業務を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度（自平成27年1月1日 至平成27年12月31日）

(単位：千円)

	報告セグメント					
	サービス事業	派遣事業	不動産ソリューション事業	信託事業	測量事業	計
売上高						
外部顧客への売上高	1,322,117	490,953	355,177	482,692	10,257	2,661,196
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	17,372	—	17,372
計	1,322,117	490,953	355,177	500,064	10,257	2,678,569
セグメント利益又は損失(△)	841,588	34,870	60,689	159,602	1,072	1,097,823
セグメント資産	5,809,215	4,837	544,133	1,315,112	446	7,673,745
その他の項目						
減価償却費	17,331	—	71	213	739	18,355
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	—	—	—	226	—	226

	その他(注)1	合計	調整額(注)2	連結財務諸表計上額(注)3
売上高				
外部顧客への売上高	—	2,661,196	—	2,661,196
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	17,372	△17,372	—
計	—	2,678,569	△17,372	2,661,196
セグメント利益又は損失(△)	△782	1,097,041	△498,508	598,532
セグメント資産	287,611	7,961,357	1,486,652	9,448,009
その他の項目				
減価償却費	—	18,355	17,747	36,103
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	—	226	40,438	40,665

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、投資事業等を含んでおります。

2. 調整額は以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益又は損失(△)の調整額の主なものは、全社費用の498,508千円であり、当社の総務・経理部門等の管理部門に係る費用であります。
- (2) セグメント資産の調整額の主なものは、全社資産の1,491,659千円であり、当社での余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産であります。
- (3) 減価償却費、有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額に含めた全社資産分は、それぞれ17,747千円、40,438千円であり、当社のソフトウェア及び情報端末機器に係るものであります。

3. セグメント利益又は損失(△)は、連結財務諸表の営業利益と調整を行なっております。

当連結会計年度（自平成28年1月1日 至平成28年12月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント					
	サービス事業	派遣事業	不動産ソリューション事業	信託事業	測量事業	計
売上高						
外部顧客への売上高	1,397,232	561,458	401,592	296,518	230	2,657,032
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	16,725	—	16,725
計	1,397,232	561,458	401,592	313,243	230	2,673,757
セグメント利益又は損失(△)	1,082,449	60,203	26,206	△49,644	△5,157	1,114,057
セグメント資産	5,668,408	4,159	540,073	1,880,768	377	8,093,787
その他の項目						
減価償却費	12,863	—	63	202	731	13,860
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	1,114	—	—	—	—	1,114

	その他(注) 1	合計	調整額(注) 2	連結財務諸表計上額(注) 3
売上高				
外部顧客への売上高	49	2,657,081	—	2,657,081
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	16,725	△16,725	—
計	49	2,673,807	△16,725	2,657,081
セグメント利益又は損失(△)	△4,779	1,109,278	△557,251	552,026
セグメント資産	287,299	8,381,086	1,850,237	10,231,324
その他の項目				
減価償却費	59	13,919	13,637	27,557
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	1,774	2,889	10,580	13,469

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、投資事業等を含んでおります。

2. 調整額は以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益又は損失(△)の調整額の主なものは、全社費用の557,796千円であり、当社の総務・経理部門等の管理部門に係る費用であります。
- (2) セグメント資産の調整額の主なものは、全社資産の1,854,778千円であり、当社での余資運用資金（現金及び預金）、長期投資資金（投資有価証券）及び管理部門に係る資産であります。
- (3) 減価償却費、有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額に含めた全社資産分は、それぞれ13,637千円、10,580千円であり、当社のソフトウェア及び情報端末機器に係るものであります。

3. セグメント利益又は損失(△)は、連結財務諸表の営業利益と調整を行なっております。

【関連情報】

前連結会計年度（自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
司法書士法人山田合同事務所	456,364	派遣事業

当連結会計年度（自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
司法書士法人山田合同事務所	522,500	派遣事業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日）及び当連結会計年度（自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日）及び当連結会計年度（自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日）及び当連結会計年度（自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日）

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)
1株当たり純資産額 589円95銭	1株当たり純資産額 672円67銭
1株当たり当期純利益 68円82銭	1株当たり当期純利益 104円64銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益 (千円)	293,138	445,719
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当 期純利益(千円)	293,138	445,719
期中平均株式数(株)	4,259,681	4,259,681
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整 後1株当たり当期純利益の算定に含めな かった潜在株式の概要	—————	—————

(重要な後発事象)

重要な連結範囲の変更

当社の連結子会社である株式会社山田エスクロー信託に関し、当社グループにおける位置づけを見直した結果、当社社員である同社取締役4名が平成29年1月1日付をもって司法書士法人山田合同事務所へ転籍いたしました。

これにより、同社の財務及び事業の方針の決定を支配しないこととなるため、翌連結会計年度においては、連結の範囲から除外することとなります。

これに伴い、翌連結会計年度において当社グループから信託事業が除外されますので、売上高、営業利益、経常利益について影響がありますが、親会社株主に帰属する当期純利益への影響はありません。

(開示の省略)

リース取引、関連当事者情報、税効果会計、金融商品、有価証券、デリバティブ取引、退職給付、ストックオプション、企業結合、資産除去債務、賃貸等不動産等に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きくないと考えられるため開示を省略しております。